

## 質 問 書(回答)

※ この MS-WORD 文書のまま送付お願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください)

2020年10月26日

「(案件名) 全世界/COVID-19 等感染症に対する都市環境改善プログラム形成準備調査(QCBS)」

(公示日: 2020年9月30日 / 公示番号: 20a00477) について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	第2章 特記仕様書案 2. 実施方針及び留意事項 (1) 関連調査 (入札説明書 12-13 ページ)	UN-HABITAT に委託予定と記載されている「事例調査」の成果(パイロットプロジェクトのスコープや包括方式(第 1 陣)の協力事業形成に必要な情報等)の確認可能時期についてご教示ください。	「事例調査」の成果は、2020 年 11 月上旬～中旬に確認可能となることを予定しています。
2	第2章 特記仕様書案 2. 実施方針及び留意事項 (10) 無償資金協力事業のプロジェクト概要およびスケジュール(想定案)(入札説明書 16 ページ) および3-3. 協力プロジェクトの形成等(1) 無償資金協力事業の形成①(入札説明書 19 ページ)	無償資金協力事業のプロジェクト概要及びスケジュールに関し、第1陣について、p.16 に「契約後1か月程度でプロジェクトを形成」とある一方で、p.19 には「先行する事例調査の結果を踏まえ先方政府及びJICAと対象となる施設やコンポーネントについて協議を行い(中略)プロジェクトを形成する。」とあります。これらの作業を経てプロジェクトの形成を1ヶ月で実施することは難しく思われますが、第一陣の案件形成の具体的な想定スケジュールをご教示ください。	本件は通常の無償資金協力(施設・機材等調達方式)ではなく、一つの無償資金協力事業の下で複数のサブプロジェクトを迅速・柔軟に実施する「包括方式」を想定しています。「包括方式」の場合、ニーズ調査などの結果をもとに閣議請議し、その時点で全体事業内容・上限額は確定しますが、本体事業の実施に必要な計画設計は、閣議後に実施することになります。そのため、先行する事例調査で「対象エリア、コンポーネント、概算数量、単価」を含むロングリストを整理し、本調査で 12 月上旬～下旬の間に迅速にレビューし、年度内閣議を目指してプロジェクトを形成することを計画しています。

3	<p>第2章 特記仕様書案  (10)無償資金協力事業のプロジェクト概要およびスケジュール(想定案)(入札説明書 16 ページ) および3-3. 協力プロジェクトの形成等(1)無償資金協力事業の形成①(入札説明書 19 ページ)</p>	<p>無償資金協力事業のプロジェクト概要及びスケジュールに関し、第1陣について、具体的なプロジェクト対象候補があらかじめ想定されているようでしたらお知らせください。</p>	<p>先行する事例調査でプロジェクトコンポーネントを整理しますが、現段階では、都市脆弱層の居住地の衛生状況を改善するインフラ施設等(共同水栓・給水施設、排水施設、街路改善、廃棄物処理施設等)を想定しています。</p>
4	<p>第1章 企画競争の手続き  12. 資金協力本体事業への推薦・排除  (入札説明書 10 ページ)</p>	<p>「(1)本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理(調達補助を含む。)コンサルタントとして、当機構が先方政府実施機関に推薦します。」に関し以下のとおり質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 推薦対象に該当するのは、JV 構成員及び補強として業務従事者を提供している社その他、業務従事者個人との理解で宜しいでしょうか。</li> <li>2) 推薦いただく際には、JV 構成の変更(構成員の追加)は可能でしょうか。</li> <li>3) 複数の無償資金協力事業の組成が想定されますが、設計・施工監理コンサルタントの契約は1つの契約とすることを想定されていますか。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) ご理解の通りです。</li> <li>2) 本調査に参加していない企業の追加は不可となります。また、本調査受注企業の評価対象団員は、特別な理由が無い限り交代を想定していませんが、評価対象団員以外については交代可能となります。</li> <li>3) 複数の国における無償資金協力事業を組成しますので、設計・施工監理コンサルタントの契約は、各国それぞれ分かれる想定です。</li> </ol>
5	<p>第2章 特記仕様書案  2. 実施方針及び留意事項  (10)無償資金協力事業のプロジェクト概要及びスケジュール(想定案)(入札説明書 16 ページ)</p>	<p>想定されている事業実施方式「包括方式」に関して、事業規模の目安及び、前提とするコントラクターの調達方法をご教示ください。</p>	<p>現段階での想定は以下となりますが、本調査で検討する予定です  事業規模:5-10 億円程度  コントラクター:調達代理方式によりローカルコントラクターを選定</p>

6	<p>2.実施方針及び留意事項 (1)関連調査 1)事例踏査</p>	<p>配布資料として提供された事例踏査の TOR を拝見すると、ミャンマーとケニア・ウガンダでは、内容に差があると考えます。特に、ケニア・ウガンダの TOR ではパイロットプロジェクトの形成が詳細に想定されていますが、ミャンマーの TOR では、「パイロットプロジェクトに関する分析」とあるのみになっています。</p> <p>本業務では、開始後1か月でプロジェクト形成が求められておりますが、それに必要なプロジェクトサイト、対象施設の規模等が、上記 UN-HABITAT の調査で整理されていない場合は、今年度の案件形成が難しいと考えますが、こういった対応を想定されていますでしょうか？</p>	<p>TOR の表現に差はあるものの、ケニア、ウガンダ、ミャンマーについて、10 月下旬から UN-Habitat と調査及び案件形成にかかる会議を実施予定であり、ミャンマーでも同様の取り組みを行う想定です。</p>
7	<p>2.実施方針及び留意事項 (3)業務の実施体制 1)ローカルコンサルタントを活用した業務実施体制</p>	<p>「ローカルコンサルタント費用は、1,500 万円/都市を定額計上すること」とあるが、先行している「感染状況・影響調査」や「事例調査」を実施した都市としていない都市では、収集すべき情報にかなりの差があることが考えられます。</p> <p>特に、上記2 調査のどちらも実施されていないダッカ(バングラデッシュ)、カトマンズ(ネパール)、アビジャン(コートジボワール)、カイロ(エジプト)は、コロナの感染状況や、詳細分析の基礎情報が不足することが想定されるが、契約締結後、追加することが可能かどうか、ご教示ください。</p>	<p>現状において、先行する「感染状況・影響調査」や「事例調査」を実施しない都市においても、各都市 1,500 万円で必要な調査の実施は可能と考えております。</p> <p>一方、各都市 1,500 万円×9 都市の総額で不足する十分な理由があり、当機構としてその理由が妥当と判断される場合には、増額変更は可能となります。</p>
8	<p>2.実施方針及び留意事項 (7)「3-2.(2)調査対象都市に関する情報収集・整理」における課題分</p>	<p>1/100,000 程度のスケールの都市計画図上では、都市の広がり議論はできても、インフラや行政施設の整備状況、土地利用状況、人の活</p>	<p>現段階での想定は、人口密度、都市の業務地区・住居地区等の現状、コロナ対策に関連する都市施設(道路等の交通施設、上下水道、廃棄物</p>

	析方法	動に係る情報を把握し分析することは困難と考えます。衛星画像とベースマップの分析の活用方法について、現段階で想定されているようでしたら、ご教示ください。	施設、公共施設、緑地公園等)や保健医療施設等の配置、COVID-19 の発生状況、自然災害の発生状況等についてベースマップを活用し感染症のリスクの高いエリアを抽出すること等を想定しており、1/100,000 スケールの都市計画図での作業が可能と考えています。より適切な分析項目や手法、ベースマップのスケール等あれば、プロポーザルにてご提案下さい。
9	3.業務の内容 3-1.途上国の都市の COVID-19 に関する関連情報の収集・整理 (1)都市における COVID-19 概況調査	シンガポールとソウルを調査対象とし見積を作成すること、とありますが、この概況調査について、途上国の都市 40 都市を含めて委託をすることが想定されていますでしょうか？ あるいは、シンガポールとソウルのみ、現地に委託をすることで、より詳細な情報を得ることが想定されている、ということでしょうか。	渡航国の都市 40 都市を含めて調査を行うことを想定しています。
10	3.業務の内容 3-1.途上国の都市の COVID-19 に関する関連情報の収集・整理 (4)特定地区・分野の選定及び詳細分析	この分析については、無償資金協力事業の第 2 陣で活用することが想定されていますが、「各都市 3 地区選定する」場合、無償資金協力事業の形成が想定されている都市を対象とするという理解でよろしいでしょうか？	2.実施方針及び留意事項(2)対象都市、に示した 9 都市を対象としてください。
11	7.成果品等 (1)調査報告書	インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、ファイナルレポートに仏語版が求められていますが、かなりの労力が必要になると考えます。 仏語版は、コートジボワール政府への説明のためと理解しており、その場合、報告書全体ではなく、業務全体に関する分と、コートジボワールに	ご提案の通り、仏語版はコートジボワール政府向けの説明を想定していますので、業務全体とコートジボワールに関係する箇所を対象とした簡易版で問題ありません。 これを踏まえ、P.22(2)報告書作成にかかる留意点に以下を追加します。

		<p>関連する箇所のみを翻訳する、という形で簡略化した報告書とすることはできますでしょうか？</p>	<p>「③報告書仏語版 各報告書の仏語版は、コートジボワール政府向けを想定していることから、業務全体とコートジボワールに關係する箇所を対象とした簡易版とする。」</p>
12	<p>第3章 プロポーザル作成に係る留意事項 2.業務実施上の条件 (2)業務量目安と業務従事者構成案 1)業務量の目安</p>	<p>現地業務量の目途として約 15 人月(現地渡航回数:延べ 16 回)と記載されています。一方、第2章 2.実施方針及び留意事項 (3)業務の実施体制 2)現地渡航については、「主要団員(2名程度)に絞り、各都市 2 週間ずつの現地渡航を想定してスケジュールを組むこと。」とあり、これに則ると現地業務量は 2 名×約 0.5 人月(2 週間)×9 都市=9 人月程度、現地渡航回数は 8 回(ナイロビ・モンバサを 1 回の渡航で調査する場合)となり、齟齬が生じます。想定されている現地業務量につきまして、詳細にご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>ご指摘の点、不整合がありましたので企画競争説明書を以下の通り修正します。</p> <p>P.14(3)業務の実施体制 2)現地渡航: 「プロポーザル作成においては、現地渡航は 2021 年 4 月以降に可能となることを仮定し、以下の渡航を想定してスケジュールを組むこと。なお、現地渡航においては、「3-3. 協力プロジェクトの形成等」で想定する、無償資金協力業務の情報収集・協議及び技術協力プロジェクトのコンセプトペーパー(要請書のベースとなるプロジェクト概要資料。プロジェクト目的、成果、活動等を記載。)の作成を行うことを想定する。</p> <p>① 無償資金協力を想定する都市(ヤンゴン、ナイロビ、モンバサ、カンパラ、カトマンズ、アビジャン): 各団員(4 名を想定)が各都市 2 週間ずつの現地渡航を想定してスケジュールを組むこと。但し、ナイロビ・モンバサ・カンパラに関しては 3 都市 1 か月で渡航することを想定する(4 名×4 渡航)。</p>

			<p>② 上記以外の都市(ダッカ、ジャカルタ、カイロ):主要団員(3名を想定)が各都市2週間ずつの現地渡航を想定する(3名×3渡航)。なお、旅費(航空賃)については、1,800万円を計上すること。」</p> <p>P.27(2) 1) 業務量の目途については、以下の通り修正します。 「約73人月(M/M)(現地業務:約15人月(現地渡航回数:延べ25回)、国内作業:約58人月)</p> <p>また、P.29 (3)定額計上の項目について以下の通り修正してください。 「旅費(航空賃)については、1,800万円を計上(別見積り)すること。」</p>
13	<p>第2章 特記仕様書案 2. 実施方針及び留意事項 (11) 無償資金協力事業に係る基本設計・積算 (企画競争説明書 16 ページ) 3-3. 協力プロジェクトの形成等 (1)②第2陣 イ (企画競争説明書 19 ページ)</p>	<p>企画競争説明書 16 ページには、「なお、この基本設計・積算に係る業務は【第1陣】の無償資金協力の候補施設のみを対象とする。【第2陣】については、案件形成結果を踏まえ対応を検討する予定であるが、迅速な対応が求められる場合には、本調査で契約変更による対応を行う可能性がある点に留意すること」とあり、また、19 ページには「上記で選定されたプロジェクトの概略計画、概略積算」が本件業務に含まれるとあります。</p> <p>本件業務で第2陣の無償事業の基本設計・積算は業務に含まれないと理解しておりますがよろし</p>	<p>ご理解の通りです。</p> <p>また、P.19 に記載している「1) 無償資金事業の形成」では、対象国において無償資金協力事業として想定されるプロジェクトロングリストの作成を行う予定です。「概略計画、概略積算」は、ロングリストにあるプロジェクトに関するコンセプトペーパー(プロジェクトコンセプト:対象エリア、施設規模、概算額、運営維持管理体制等)に作成に必要な検討レベルを想定しています。</p>

		いでしょうか。概略計画、概略積算で求められる成果について具体的にご教示ください。	
14	<p>第2章 特記仕様書案</p> <p>2. 実施方針及び留意事項</p> <p>(11) 無償資金協力事業に係る基本設計・積算 (企画競争説明書 16 ページ)</p> <p>(3) 現地再委託 (企画競争説明書 28 ページ)</p> <p>5. 見積書作成にかかる留意事項 (3) (企画競争説明書 29 ページ)</p>	<p>「自然条件調査として基本設計・積算業務に関する現地再委託費として 1,000 万円×2都市の計 2,000 万円を計上すること。」とあります。また 29 ページには「自然条件調査」の再委託を認めるとありますが、ここでいう「自然条件調査」、「再委託」とは以下の3種類のうち、①のみと考えてよろしいでしょうか。</p> <p>① 自然条件調査(地盤調査、地形測量、水質調査等)</p> <p>② 基本設計業務</p> <p>③ 積算業務</p>	ご理解の通りです。
15	<p>P16</p> <p>(11)無償資金協力事業に係る基本設計・積算</p> <p>「本設計・積算業務に関してもローカルコンサルタントによる業務を想定しているが、自然条件調査として基本設計・積算業務に関する現地再委託費として 1,000 万円×2都市の計 2,000 万円を計上すること。なお、BQ 方式による設計については、ローカルコンサルタントの業務監理方針をプロポーザルにて提示すること。」</p>	<p>「無償資金協力事業の基本設計・積算業務をローカルコンサルタントによるものとした…」部分に関しては、本業務で無償資金協力の基本設計・積算業務(協力準備調査)を行うこととし、ローカルコンサルタントを活用した再委託で行うことを想定されていると読み取れますが、この理解でよろしいでしょうか？ご教示願います。</p> <p>もしくは、事業の内容が判明し、案件によっては、国ごとに別契約で無償資金協力事業の基本設計・積算を実施することも想定されているのでしょうか？その場合、どのような分野を想定されているのでしょうか？ご教示願います。</p>	<p>本調査で行う無償資金協力事業は、通常の無償資金協力(施設・機材等調達方式)ではなく、一つの無償資金協力事業の下で複数のサブプロジェクトを迅速・柔軟に実施する「包括方式」を想定しています。「包括方式」の場合、ニーズ調査などの結果をもとに閣議請議し、その時点で全体事業内容・上限額は確定しますが、本体事業の実施に必要な計画設計は閣議後に実施することになります。</p> <p>本基本設計・積算業務は、①先行する事例調査において整理した「対象エリア、コンポーネント、概算数量、単価」を含むロングリストの内容を、迅速にレビューし閣議に向けた準備を行うこと、</p>

			<p>②また、事業実施時に必要となる、調達代理機関費用及び TOR、詳細設計・入札関連業務のコンサルタント MM 等、を積算する想定です。</p> <p>上述の通り、通常は無償資金協力(施設・機材等調達方式)の基本設計・積算業務(協力準備調査)に比べ簡易な検討となること、また、小規模な都市インフラを想定することから、本調査における基本設計・積算は、ローカルコンサルタントの活用を想定しています。</p>
		<p>「BQ 方式による設計については、ローカルコンサルタントに再委託して行う場合であっても、…」とあり、基本設計を経た上での BQ(数量調書)の作成については、前述のローカルコンサルタントへの基本設計・積算の再委託業務の中で行うことを想定されているのでしょうか？ご教示願います。</p>	<p>本調査における、基本設計・積算は上述の業務を想定しています。これを踏まえ、企画競争説明書を以下の通り修正します。</p> <p>【修正前】 P.16 (11)無償資金協力事業に係る基本設計・積算： 「なお、<u>BQ 方式による設計</u>については、ローカルコンサルタントに委託して行う場合であっても、適切な質の確保は求められるところ、」</p> <p>【修正後】 P.16 (11)無償資金協力事業に係る基本設計・積算： 「なお、<u>基本設計・積算</u>については、ローカルコンサルタントに委託して行う場合であっても、適切な質の確保は求められるところ、」</p> <p>なお、実施に向けては、コンサルタント推薦を経た後、実施設計・積算業務を行います。最終的な</p>



			BQ(数量調書)はこの段階で作成することを想定しています。
		自然条件調査は、前述の基本設計・積算業務とは切り分けて、再委託調査を行うことと理解してよろしいでしょうか？	ご理解の通りです。

以上

